

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

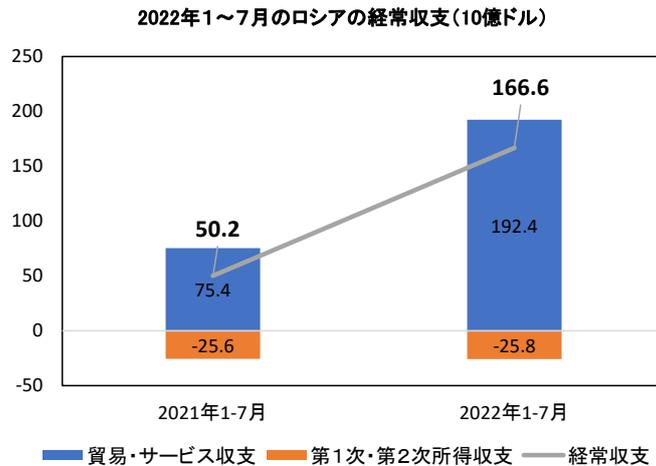
2022年8月23日 第33号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2022年7月のロシアの経常収支、過去最高の黒字を記録

8月10日付コメルサントによれば、2022年1～7月の国際収支に関するロシア中央銀行の暫定データがアナリストたちを困惑させている。この7カ月の経常収支(貿易・サービス収支と第一次・第二次収支所得の和)は1,666億ドルの黒字、貿易・サービス収支は1,924億ドルの黒字となった。これらは2021年の実績のそれぞれ3.3倍及び2.5倍に相当する。また2022年7月の経常収支は281億ドル、貿易・サービス収支は339億ドルの黒字となり、これは月別では過去最高の記録となる。中銀は、経常収支の黒字の大幅な増加について「商品の輸出額が大きく伸びる一方、商品の輸入額が減少したことによってもたらされた」と説明している。



(出所) http://www.cbr.ru/statistics/macro_itm/svs/bop-eval/

ロシアの財政黒字、4,820億ルーブルに縮小

8月10日付コメルサントが伝えるロシア財務省のデータによると、2022年1～7月のロシアの連邦財政は4,819億ルーブルの黒字で執行された。同期間の歳入は15兆7,000億ルーブルを超え、2022年の予算法で承認された歳入の63.1%となった。また歳出は15兆2,900億ルーブルで、2022年の予算法で承認された歳出の64.6%に相当する。同省によると、歳入構成のうち石油・ガス以外の収入は8兆6,000億ルーブル、石油・ガスによる収入は7兆1,000億ルーブルであった。2022年1～6月のの財政黒字は1兆3,700億ルーブルだったので、1カ月あまりで黒字は8,881億ルーブル減少したことになる。2022年第2四半期には、軍事作戦と西側の制裁を背景に、歳入と歳出がほぼ拮抗していた。この間、石油・ガス収入は前年同期比58%増となった。これはロシアによる供給の制限も原因のひとつとなったエネルギー価格の高騰によるものである。

2022年7月のインフレ率は15.1%、6月に比べ減速

8月10日付コメルサントが伝えるロシア国家統計局の発表によれば、2022年7月のインフレ率は年換算で15.1%となり、6月の15.9%と比べ減速した。この1カ月だけを見ると、デフレとなっており、2022年7月の消費者物価は前月に比べ0.39%低下した。また、食料品の物価指数は前年同月比で16.8%上昇(前月比では1.5%低下)、非食料品は同16.5%上昇(同0.4%低下)、サービスは10.8%上昇(同1.4%上昇)であった。

ロシア中銀、2025年までの経済予測に関し3つのシナリオを提示

8月12日付フォーブズによれば、ロシア中央銀行は「2023年及び2024年と2025年に向けた通貨金融政策の基本方針」と題する報告書を発表し、その中でロシアの今後の経済予測について3つのシナリオを示した。

- 基本シナリオ: 世界経済はこれまでに形成されたトレンドの枠内で展開し、2025年まで対ロシア経済制裁が継続する。このシナリオではロシア経済は、2022～2023年には変化する外的条件にあわせて縮小し、2025年には1.5%～2.5%の成長に立ち戻る。2022年のインフレ率は12%～15%となり、2024年に目標の4%を達成する。
- グローバル危機シナリオ: このシナリオでは、世界経済の分断の深刻化及び地政学的緊張の高まり、新たな追加的対ロシア制裁が予想されている。これらの事象が組み合わさって世界経済の不均衡が進み、2007年から2008年にかけて起きた危機の規模に匹敵するほどの新たな世界的金融・経済危機に発展する可能性がある。その場合、ロシアにとっては国外からの需要が低下し、輸出が減少する。その結果、2023年のロシアのGDPの減少幅は2022年より大きくなり、2024年にも低下が続き、2025年にようやく年率1%の成長に回復すると予想される。2023年のロシアのインフレ率は16%に達するかもしれない。ロシア中銀は主要政策金利を大幅に引き上げ、インフレを2025年までに目標値(4%)に戻すために高止まりのままにしておかざるをえなくなる。
- 早期適応シナリオ: もっと楽観的なシナリオで、新たな対外経済関係が形成されるにつれて、並行輸入が拡大し、輸入が改善されることにより、ロシア経済が急速に立ち直る。このシナリオでは、地政学的背景は2022年中盤から変化しない。エネルギー資源を供給する新たなルートと方法が確立され、流通コストが低下するため、石油や天然ガスをはじめとするロシア産品の輸出が伸びる。そうした条件下でロシアのGDPが成長し始め、インフレは早くも2023年に目標値(4%)に近づく。

※ロシア中銀の当該レポートはこちらから。

https://www.cbr.ru/about_br/publ/ondkp/on_2023_2025/

ロシア中銀の基本シナリオによる経済予測指標

(単位 %)

	2021 (実績)	2022 (予測)	2023 (予測)	2024 (予測)	2025 (予測)
インフレ率(年換算)	8.4	12.0- 15.0	5.0- 7.0	4.0	4.0
GDP増減率	4.7	▲6.0-▲4.0	▲4.0-▲1.0	1.5- 2.5	1.5- 2.5
主要政策金利(年平均)	5.7	10.5- 10.8	6.5- 8.5	6.0- 7.0	5.0- 6.0

(出所)ロシア中銀HP(https://www.cbr.ru/about_br/publ/ondkp/on_2023_2025/)

2. 産業動向

(1) エネルギー

アークティクLNG2、米国製設備の代わりにトルコ製浮体式発電所を購入へ

8月9日付コメルサントによれば、EUと米国の制裁により米国のBaker Hughesが、アークティクLNG2の3系統用の契約済み設備の供給を拒否したため、ノヴァテクは大きな技術的困難に直面している。Baker Hughesは、ボーイング777型機のエンジンをベースにした最大出力75MWのLM9000型ガスタービンを約20基供給するはずだった。ノヴァテクのミヘルソン社長は、6月に開催されたサンクトペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、ガスタービンがLNG生産にとって最も重要な設備であると語っていた。アークティクLNG2の第1系統への電力供給の問題を解決するため、

ノヴァテクはトルコのKarpowership社にガスエンジンで稼働する300-400MWの浮体式発電所を発注することに決めた。おそらく、LNGプラントの第2、第3系統についても、同じ選択肢が採用されるだろう。Karpowership (Karadeniz Energy Group 所有) は世界最大級の浮体式発電所のオペレーターであり、専門家はノヴァテクの今回の決定を「妥当かつ必然的」と評価している。

バングラデシュ、ロシア産石油の供給について協議を希望

8月9日付コメルサントによれば、カムルル・アフサン駐ロシア・バングラデシュ大使は、同国がロシア産石油の供給について交渉を望んでいることを明らかにした。8月8日、バングラデシュでは燃料価格の引き下げを要求する抗議行動が始まった。同大使は、ロシアがすでに原子力発電所の建設で同国を支援しており、そのプロジェクトは総額140億ドルと評価されていることを指摘した。また、ガспロムはバングラデシュのガス田探査の契約を結んでいる。アフサン大使は、人口が増加しているバングラデシュはロシアにとって有望な市場であるとし、「バングラデシュは、領土は大きくないが、1億7,000万人の人口を有し、17% (3,200万人) を占める中産階級は十分な購買能力をもっている」と述べた。

ドルージバ・パイプライン南線を通じたロシア産原油の輸送が停止

8月9日付コメルサントによれば、ウクライナの国営石油パイプライン会社ウクルトランスナフタは、8月4日、ドルージバ・パイプライン南線を通じた石油の輸送を停止した。南線からはハンガリー、チェコ、スロバキアに向けて石油が供給されている。ロシアの国営石油パイプライン会社トランスネフチの発表では、EUの制裁に関連して同社がウクルトランスナフタへトランジット料を支払えなくなったことが停止の原因だという。他方、ベラルーシを経由してポーランドとドイツ方面に向かう北線での石油輸送は継続している。トランスネフチによると、ウクライナ側による石油輸送は100%前払い方式で行われおり、「トランジット料の支払いを行ったところ、その代金がトランスネフチの口座に戻された。支払いを代行するガспロムバンクからの当社への連絡では、EUによる第7弾の制裁パッケージが発効したために返金されてきたという。支払い不能であることを、我々はロシア・エネルギー省とウクルトランスナフタにも通知した」と説明している。ウクルトランスナフタ側はこれについて今のところコメントを出していない。ロシア産の石油及び石油製品の禁輸は、EUの制裁第6弾で定められていたものだが、EUは、ロシア産の石油を禁輸した場合にハンガリーやスロバキアが困難に直面することを考慮し、ドルージバ・パイプラインによる供給を制裁対象から除外した。だが、それにもかかわらず、このような事態が発生した。ドルージバ石油パイプラインは、ロシア・サマラ州アリメチエフスクを起点とする総延長8,900kmに及ぶ世界最長の石油パイプラインで、1960年に建設が始まった。ベラルーシのモズィリを分岐点として北線(ポーランド、ドイツ)と南線(スロバキア、チェコ、ハンガリー)に分かれて、長年の間、ロシアの石油を欧州へ供給する基幹的なインフラとなってきた。

ハンガリーとスロバキアの需要家がドルージバ・パイプラインのトランジット料金を支払った

8月10日付コメルサントによれば、スロバキアの石油精製会社であるSlovnaftは、ハンガリーのMOLとともに、ドルージバ・パイプラインを通じてウクライナ領経由で運ばれるロシア産石油のトランジット料金を支払ったことを明らかにした。これによりドルージバ・パイプライン南線を通じた供給が近々に再開されるもの予想される。Slovnaftのプレスリリースによると、トランジット料金を支払うという上記2社の提案にウクライナ当局が同意し、ロシア側もこのスキームに合意した。現時点においてはドルージバ・パイプラインで供給される石油はEUの制裁対象となっていない(EUによる第6弾の制裁パッケージの対象とされているのは海上輸送で供給されるロシア産石油について)。

カザフスタン、アゼルバイジャン経由による石油輸出ルートを探る

8月12日付コメルサントによれば、カザフスタンは、2022年9月からアゼルバイジャンを起点とするバクー・トビリシ・ジェイハン(BTC)石油パイプライン経由で自国産原油の一部を輸出する意向である。これによって、ロシアが閉鎖すると脅したカスピアン・パイプライン・コンソーシアム(CPC)の代替ルートが開かれることになる。ロイター通信によると、この件についてカザフスタンとアゼルバイジャンの国営石油会社同士が交渉を進めている。ただし、BTC経由で予定される石油輸送量は現状では日量3万バレルをやや超える程度で、CPCパイプラインで運ばれる日量130万~140万バレルと比べるとはるかに少ない。別の情報源によると、さらに年間350万tのカザフスタン産石油が、他のアゼルバイ

ジャンのパイプラインで、ジョージアのスピサ港に向けて2023年から輸送され始める可能性がある。これとBTCパイプラインを合計すると日量10万バレルを超え、CPCパイプラインの8%に相当する規模になる。ロイター通信からの問い合わせに対し、カズムナイガス(カザフスタンの国営石油ガス会社)とSOCAR(アゼルバイジャンの国営石油会社)は具体的内容についてはコメントできないと回答した。カザフスタンの石油輸出量は日量約140万バレルで、世界供給量の1%以上に相当する。この20年間にわたってカザフスタン産石油の大部分はCPCパイプラインで世界市場への出口となるロシアのノヴォロシースク港へ輸送されてきた。しかし、2022年7月、ノヴォロシースク地方裁判所がCPCに対し、環境対策違反を名目に30日間の業務停止を命令した(その後、命令は撤回され、20万ルーブルの罰金に変更となった)。こうした事態を受け、カザフスタンのトカエフ大統領は、カズムナイガスへロシアを迂回する石油輸出ルートを検討するよう指示していた。

ハンガリー、ロシアからのガス輸入を増加させる意向

8月13日付フォーブズによれば、ハンガリー外務省によると、同国政府は冬に備えて約7億m³のガスを追加購入し、暖房シーズン前に貯蔵施設を満たしたいと考えている。ロシアからの供給なしでこれほど大量のガスを入手するのは不可能であるため、シーヤールト外務大臣が7月に交渉のためモスクワを訪問した。第1段階でハンガリーはガスパイプライン「トルコストリーム」を通じて日量260万m³の天然ガスを追加で受け取る見込みだ。本件に関する交渉は9月に再度もたれる見通しである。

アフガニスタン当局、ロシアから100万バレルの原油を購入する計画を発表

8月15日付ヴェドモスチによれば、アフガニスタンで権力を掌握しているタリバンの代表団は、モスクワでの会談でロシア産原油約100万バレルの輸入を提案した。同国のヌリジン・アジジ産業商業大臣は「我々はロシアに約100万バレルを提案したが、もっと出荷できるとしても問題ない」と述べた。また、同大臣は、ロシアが「何らかのアフガニスタンの製品」に興味があるなら、バーター貿易という選択肢も検討していると指摘した。8月14日、アフガニスタン産業商業省の代表団は、ロシア産の原油と穀物の輸入に関する協議のためにモスクワに到着した。8月15日、16日にはロシア産業商業省と会談する予定である。ドミトリー・ジルノフ駐アフガニスタン・ロシア大使によると、ロシアからの原油、小麦、ひまわり油の供給について話し合われるという。なお、「タリバン」はロシアではテロ組織として指定されている。

(2)IT・ハイテク

ロシアのスマートフォン市場では中国勢がシェアを拡大し、AppleとSamsungが大きく後退

8月11日付コメルサントによれば、ロシアの携帯通信大手MTSの調べによると、2022年7月にロシアでは230万台のスマートフォンが販売され、販売額は367億ルーブルとなった。販売台数で首位を占めたのは中国のXiaomi(サブブランドのPocoを含む)で42%を占めた。第2位は中国のRealmeの17%で、これまでロシアのスマートフォン市場でリーダーだったSamsungは8.5%と3位に後退した。第4位は中国のTecnoの7.5%で、5位のApple(7.0%)を追い抜いた。なお、販売額では1位がXiaomi(サブブランドのPocoを含む)の35%、2位以下がApple(25%)、Realme(12.5%)、Samsung(11%)、Tecno(4%)の順であった。小売各社によると、AppleとSamsungの入荷量は、2022年3月以前と比べて80~90%減少している。これは両社の製品の直輸入が停止していることと関係しており、並行輸入もこれを埋め合わせるだけの規模ではない。そのため小売店での在庫がなくなるのに伴ってシェアが激減した。専門家は、並行輸入が今後も増えなければ、販売台数に占めるAppleとSamsungの合計シェアは2022年末まで10%まで低下する可能性があるとしている。

3D建築設計ソフトのAutodesk、ロシア法人を清算へ

8月17日付コメルサントによれば、3D建築設計ソフトの最大手開発会社であるAutodesk(米国)がロシアからの撤退を決定した。同社は夏の終わりまでにロシア法人である有限責任会社アウトデスク(シー・アイ・エス)を完全に清算する予定である。専門家によると、この分野ではAutodeskのソフトが標準であり、代替ソフトに切り替えるためには数ヶ月かかるため、同社の撤退により建築家や設計士が困難に直面するという。

(3)食品・農業

NestleグループのPurina、ロシアでのペットフードの生産と販売を一部停止

8月9日付タスによれば、ペットフードの製造販売会社であるNestlé Purina PetCare(米国)は、原料の調達が困難なためFriskies、Cat Chow、Dog Chow、Gourmet、Darling Dogといったキャットフード及びドッグフードのロシアにおける生産と販売を停止したことを明らかにした。他方、Purina One、Purina One Dog、Felix、Proplan(いずれもペットフード)についてはロシアでの販売を継続するとしている。Nestlé Purina PetCareは、Nestleのグループ会社である。本年3月11日、親会社のNestleは、ウクライナ侵攻を受けてロシアとの一部商品の取引を停止すると表明した。その際の取引停止対象となったのは、主にNespressoの関連商品であった。今回は、これにペットフードの一部が加わることになった。Nestlé Purina PetCareのロシアにおける生産拠点はカルーガ州のヴォルシノ工業団地に立地し、2019年に操業開始、1,200人の雇用を生んだ。

ロシアでコココーラの関連工場が生産量を3分の2に削減

8月11日付RBKによれば、ロシアで自社を代表する飲料の生産を停止するというCoca-Cola社の決定により、ロシアのコカコーラ関連工場における生産量が減少している。スイスCoca-Cola Hellenic Bottling Co.の報告によれば、2022年第2四半期には46%の生産減になった。Coca-Colaはロシア全土で10カ所の関連工場(モスクワ、サンクトペテルブルグ、エカテリンブルグ、ノヴォシビルスク、ウラジオストク等)を稼働させており、2022年3月以降、これら工場ではDobryi、Rich、Yaといったローカルブランドのみを製造している。米国のCoca-Cola Co.は8月10日以降、飲料Dobryiを生産するロシア企業Multonにおける経営権の一部を一時的に手放し、自社持分の50%をスイスCoca-Cola Hellenic Bottling Co.に譲渡した。7月29日、Coca-Cola Hellenic Bottling Co.のロシア法人である有限責任会社Coca-Cola HBC Eurasiaは社名を有限責任会社Multon Partnersに変更した。

コーヒーメーカーのTchibo、現地CEOにロシア事業を売却

8月12日付コメルサントによれば、ドイツのコーヒー製造会社であるTchiboが、ロシアの有限責任会社Tchibo CISの資産を売却した。新たな所有者となったのは、Tchibo CISのミハイル・コヴァレフスキーCEOが所有する有限責任会社MVKである。MVKは2022年末までTchibo及びDavidoffのコーヒーブランドを使用する権利を維持し、その後、同社は新しいブランドに変更する予定である。Tchibo CISは、ニジェゴロド州にあるGrand-NN工場でコーヒーを委託生産している他、Tchibo本社から一部商品を輸入してきた。同社の資料によると、2020年にはロシア法人の事業の70%以上が国内で生産された商品の販売で占められていた。Tchiboブランドはロシアのコーヒー市場の約2.6%、金額ベースで1.6%を占めていた。

スイスのチョコレートメーカーLindt & Sprüngliがロシア市場から撤退へ

8月16日付RBKによれば、8月16日スイスのチョコレートメーカーLindt & Sprüngliがロシアからの撤退を発表した。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、3月9日、Lindt & Sprüngliはロシアの店舗を一時閉鎖し、ロシアへの商品の出荷を停止した。同社はLindor、P&M、Caffarellino、Swiss Classic、Excellenceなどのブランドでチョコレート等の菓子類をモスクワ市、モスクワ州、サンクトペテルブルクのショッピングセンター及びアウトレットに展開する9店舗で販売していた。

(4)小売・EC

ロシアの衣料品小売クロキッド、英国Mothercareの一部店舗を取得

8月2日付コメルサントによれば、ロシアの子供服・婦人服の製造小売業クロキッド(ブランド名Crockid、Cubby、Very Neat、ロシア国内で約170店舗を展開)が、ロシアでの活動を停止した英国のベビー用品チェーンMothercareの店舗を買い取り、10店以上のCrockid店舗をオープンすることを発表した。Mothercareに関しては、同社製品のフランチャイズをロシアで展開していたAlshaya Group(クウェート)がロシア事業を売りに出し、在庫処分セールやチェーン全体の最終的な閉鎖も検討しているという。Mothercareはロシアに57店舗を展開している。衣料品チェーンのBaonや香水・化粧品小売業のウリプカ・ラードウギといった、多くのロシアの小売企業が、撤退するブランドの跡地に新店を狙っ

ているようだが、専門家は、H&MやZaraのような大手外資系チェーンが賃貸契約終了前に店舗を譲渡する可能性は低いとみている。

ウラジオストクのファーストフードチェーンがMcDonald'sの後継会社を提訴へ

8月9日付コメルサントによれば、McDonald'sのロシア事業を引き継いだ「フクスナ・イ・トーチカ」(以下、フクスナ)に対し、沿海地方で事業展開するファーストフードチェーン「エダー・イ・トーチカ」(以下、エダー)が、「紛らわしい」ほど似ているブランド名に不満の意を表明し、名称変更を請求する予定であることを明らかにした。「妥協点が見いだせなかった場合には、裁判で争うことになる」とエダー側の代表は語った。エダー側は提訴に先立ち、フクスナ側に対し不満の意を書面で伝えたが、期限(8月8日)までに回答はなかったという。「エダー・イ・トーチカ」は2018年からウラジオストクで外食事業を行っており、2020年に商標登録が完了している。一方、「フクスナ・イ・トーチカ」の商標がロシア特許庁に登録されたのは2022年7月12日である。

新オーナーがOBIのロシア事業を600ルーブルで買収

8月15日フォーブズによれば、企業家のヨゼフ・リオクモビッチ氏が、Forbesとのインタビューで、ドイツのOBI(DIY用品チェーン)のロシア事業をわずか600ルーブルで買収したことを明らかにした。「そう、600ルーブルだ。コロナ禍以前、その資産価値は1億ユーロと言われていた。もっとも二束三文で買ったわけではない。多くの変化によって、このビジネスには多額の投資と整理が必要となった。ビジネスの視点からは素晴らしい企業だが、立ち直らせる必要がある」と述べた。この取引によって、リオクモビッチ氏はOBIのロシア事業の支配株主(60%)となり、残りの40%は、同氏によれば、ロシアの非公開のパートナーが所有しているということで、名前を明かさなかった。リオクモビッチ氏によると、2021年のOBIの損失は25億ルーブル、買収交渉は2019年から行われており、当時の提示価格は1億ユーロだった。OBIは2003年からロシアで事業を行っている。現在、ロシア各地で27の店舗を展開し、約4,900人の従業員を雇用している。リオクモビッチ氏は、幼少時にロシアを離れ、現在はイスラエルとドイツの国籍を取得している模様だが、詳しい経歴は知られていない。1990年代からロシアで仕事をするようになり、フィンランドのパートナーと共同でコストロマ州の製紙工場の建設にも参加したが、そのプロジェクトは実現しなかったという。

IKEA、ロシアの子会社イケア・ドームの清算を開始

8月16日付ヴェドモスチによれば、IKEAの持株会社であるIngka Holding Europeによると、同社はロシアにおけるIKEAの事業運営会社であるイケア・ドームの清算手続きを開始した。すでに統一国家法人登録簿向けに文書が提出されたという。これに先立ち、ロシアのメディアでは、6月にIKEAがショッピングモールとの賃貸契約の中途解約手続きを開始したと報じていた。関係者によると、IKEAが出店しているショッピングモールのほぼすべてが解約手続きに関わる文書を受け取ったとしている。こうした一方的な解約は、IKEAに多額の違約金を発生させる可能性がある。IKEAはロシアの12都市で26店舗を展開してきた。他方、Ingka側によると、同社がIKEAとともにロシアで運営するMEGAショッピングセンターについては引き続き業務を続けるとしている(MEGAの事業運営会社はイケア・ドームとは別の会社である)。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

Lufthansa、2023年3月25日までロシアの空域を使用しない見通し

8月9日付ヴェドモスチによれば、ドイツを含めた西側諸国の航空機に対してロシアの空域は、すでに閉ざされており、そのため当該期間はロシアとの往復すべてのLufthansa便が欠航となる予定である。またLufthansaはこの期日までウクライナ便の休止を延長する。ウクライナ侵攻が始まって以降、EU、英国、その他諸国の全空域においてロシアの航空会社の飛行が禁止された。その対抗措置として、ロシアは37カ国の航空機に対して自国領上空の飛行を禁じた。このうち28カ国がEU加盟国であり、その他はアルバニア、アンギラ、英国、英領ヴァージン諸島、ジブラルタル、ジャージー、カナダ、ノルウェー、スイスとなっている。

航空貨物輸送会社ヴォルガ・ドニエプルがパイロットを大幅に削減

8月10日付RBKによれば、航空貨物輸送分野でロシア最大手のヴォルガ・ドニエプル・グループが、ボーイング機を

運航してきた傘下の航空会社であるAirBridgeCargo及びAtranで200人以上のパイロットを削減する(2022年初め時点でAirBridgeCargoには300名以上、Atranには約110名のパイロットが在籍)。関係者によると、7月末にパイロットたちには人員削減通知書が送付された。7月初め、AirBridgeCargoがボーイング747貨物機16機のうち14機を外国のリース会社に返却する予定であることが明らかとなった。ロシア航空業界に対する制裁が導入されてから、各社は外国製航空機を使用できずにいる。同社は合計18機のボーイングを保有しており、うちボーイング777が1機、ボーイング747が17機となっている。「会社の資金には限界があり、社員の削減はやむを得ぬ措置である」とヴォルガ・ドニエプルの幹部は語った。対ロ制裁の導入後、AirBridgeCargoの経営陣は新たに企業を設立し、そこに飛行機の一部を移管、社員を移動させることを想定し、UAEのEtihadグループと協力するつもりだったが、この構想は実現しなかった。現在、ヴォルガ・ドニエプル・グループはロシア製航空機An-124及びIL-76で運航を続けている。同グループはロシア最大の航空貨物会社で、Volga-Dnepr、AirBridgeCargo、Atranの3社を傘下におく。連邦航空運輸局のデータによると、同グループは2022年1～2月にロシア航空貨物輸送市場の51%を占めた。とくに国際貨物に資源を集中し、2019年には輸送全体に国際便が占めた割合はAirBridgeCargoで99.8%、Volga-Dneprで98.6%、Atranで65%に達した。

(6)その他

ノルウェーのAmedia、ロシアの印刷会社へ生産設備を売却

8月9日付コメルサントによれば、ロシア新聞社が運営する西シベリア最大の印刷会社「ソベツカヤ・シビリ」が、ノルウェー企業Amediaが所有する印刷会社「プライムプリント・ノヴォシビルスク」の生産設備を取得した。取引金額は公表されていない。プライムプリント・ノヴォシビルスクの設備を解体し、ソベツカヤ・シビリの印刷工場に運搬、設置するには数カ月を要する。プライムプリント・ノヴォシビルスクの従業員には、ソベツカヤ・シビリへの再雇用が提案される。プライムプリント・ノヴォシビルスクは2003年に設立され、ノヴォシビルスク、ケメロヴォ、オムスク、トムスク、クラスノヤルスク、アルタイ地方向けの新聞・雑誌制作を専門とする印刷会社として活動してきた。

カザンのゴミ焼却プラント用の輸入設備の問題は未解決

8月10日付タスによれば、8月9日、タタルスタン共和国のマラト・アイザトゥリン建設・建築・住宅公共事業大臣は、カザンで建設中のゴミ焼却プラント用の外国製設備の輸入問題が制裁下で未解決状態になっていると指摘、そのため2023年に予定される焼却プラントの引き渡しについては、まだ何とも言いえない状況だと語った。これに先立ち、タタルスタン共和国のアレクセイ・ペソシン首相は、焼却プラントの建設に必要なスイス・日本製(Hitachi Zosen Inova AG)の設備供給の問題が解決に向かっていと述べていた。焼却場の建設を受注したRT-Invest(ロステク傘下)は、外国のパートナーは、制裁下でもゴミ焼却プラント用の設備を供給する義務を果たす用意があると断言した。RT-Investはモスクワ州で4カ所、タタルスタンで1カ所のゴミ焼却発電プラントの建設を実施している。

横浜ゴムのリペツク工場が生産を再開か

8月11日付Autonews.ruによれば、横浜ゴムが入居するリペツク経済特区のTelegramチャンネルによると、横浜ゴムの関係者と面談したアルタモノフ・リペツク州知事の発言として、これまで横浜ゴムはゴム等の原材料の不足及び調達の問題により生産を停止していたが、これを解決できたことにより生産を再開し、工場の従業員も賃金の100%受け取っていると伝えた。タイヤメーカーでは、8月初め、ドイツのContinentalが工場を再開したと伝えている。他方、フランスのMichelinやフィンランドのNokian Tyresはロシア市場から撤退することを明らかにしている。

※リペツク経済特区のTelegramチャンネルの投稿はこちら。

https://t.me/sez_lipetsk/568

英国の不動産会社Savillsがロシアのパートナーとの提携を解消

8月15日付フォーブズによれば、高級物件の不動産会社である英国Savillsが、ロシアの不動産会社Intermark Real Estateとの提携を解消し、ロシア市場から撤退することを明らかにした。1993年に設立されたIntermark Real Estateは、2006年にSavillsと提携し、それ以降、ロシア市場においてSavillsのブランド名で業務を行ってきた。今回のSavills撤退にともない、今後、同社は再びIntermark Real Estateのブランドで業務を続けることになる。Intermark

Real Estateはプレスリリースの中で「今回のやむを得ない変更は、社名と世界的なブランドであるSavillsとの提携にのみ影響し、当社の主な活動や機能には影響を与えない。同社の従業員からなるプロフェッショナルなチームは完全に維持される」ことを発表した。

独Henkel、ロシアとベラルーシの資産を売却へ

8月16日付ヴェドモスチによれば、ビューティーケア製品や洗剤等を製造販売するドイツのHenkelは、2022年上半期の決算報告でロシアの資産を「売却対象」に含めたことを発表した。同社は、ロシアからの撤退による損失を1億8,400万ユーロと見積もっており、うち8,800万ユーロをグッドウィル(暖簾代)、残りを固定資産(土地、工場、設備)及び商標等の知的財産上の損失として計上している。Henkelは1991年にロシアへ進出し、現時点でロシア各地に11の工場(ペルミ州、サラトフ州、レニングラード州、スタヴロポリ地方、ウリヤノフスク州、ノヴォシビルスク州等)を構えている。これら工場ではPersil、Losk、Deni、Laska、Pemos、Pemolyuks、Vernelといったブランドの洗剤やクリーナー、接着剤、表面処理剤、漆喰などが製造されてきた。Infoline-analyticsのミハイル・ブルミストロフ氏によれば、2022年初頭時点のHenkelのロシア資産の価値は6億ユーロ以上だったが、現下の状況ではその価値は1億5,000万~1億8,000万ユーロを上回らないとしている。買い手としては、中国企業やトルコ企業、またロシア企業の中ではテクノロジーの名前が浮上している。ただし、Henkel側がかなり高い売却価格を提示している模様で、今のところ買い手は決まっていない。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

制裁の対象となった銀行の外貨関連業務に関する大統領令が発令

8月8日、プーチン大統領は、西側の制裁を科されたロシアの銀行が、制裁措置のために法人及び個人事業主の口座での非友好国の通貨による業務を行うことができない場合には、8月8日以降、それらの業務を行わなくてよいとする大統領令(第529号)を公布した。ロシア中央銀行の説明によれば、同大統領令が認めている外貨による銀行の対顧客業務の停止の対象は法人と個人事業主のみで、なおかつ本大統領令の発効後(8月8日以降)に法人または個人事業主の預金及び口座あてに入金されてくる外貨に関する業務に限られる。つまり、停止される可能性があるのはこれから行われる入金業務で、しかも大統領令の発効後に制裁対象となった銀行においてのみであると、中央銀行はプレス向けに説明した。中銀によると、銀行はすでに法人や個人事業主が非友好国通貨からルーブルや友好国の通貨に資金を変換するよう努力しており、今回の大統領令はそのための追加的な刺激策だという。

※情報源:8月9日付RIA Novosti、RBK

※2022年8月8日付ロシア大統領令第529号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

2022年のロシアにおける並行輸入は160億ドルの規模へ

8月15日付RBKによればデニス・マントウロフ副首相兼産業商業大臣は、テレビのインタビューで、解禁から3カ月間において並行輸入が60億ドルに達したと述べた。副首相によると、今後も月平均20億~25億ドルのペースで並行輸入が続けば、2022年末までに並行輸入は160億ドルに達するだろうという。連邦反独占局などがあらゆる商品の輸入を提案しているのに対し、産業商業省は並行輸入を一部の商品群に限って適用している。マントウロフ副首相は、並行輸入制度は必要なものが入手できるようにするためのもので、ロシア企業及びロシアで現地生産している企業を害するものであってはならないと強調した。

ロシア運輸省、航空機の「共食い整備」を認める法令を検討

8月15日付イズベスチヤによれば、西側の制裁によって、外国製航空機の部品がロシアに入ってこなくなったことにもない、ロシアの航空各社は、本年6月に航空機の「共食い整備」、すなわち航空機を解体して部品を取り出し、スペアパーツとして利用することを法的に認めるよう運輸省に要請した。この件については、7月に連邦航空運輸局の会

議でも取り上げられたが、現状においてロシアの法制度では「共食い整備」は制限されている。航空各社の要請を受けて、ロシア運輸省では「共食い整備」を可能にする法令の作成に着手した。関係者によると、この法令は2023年3月に承認される可能性があるという。現在、ロシアの航空輸送事業者には738機の外国製航空機が保有されているが、こうした「共食い整備」やロシア製航空機への代替によって、外国製航空機は2030年までに300機程度にまで減少すると予測されている。

(2) その他制裁関連

欧州委員会、EUがロシア国民への査証発給を禁止することはない

8月9日付コメルサントによれば、8月9日、欧州委員会のアニタ・ヒッパ―報道官は、EUの査証規則が特定国の査証発給禁止を認めていないと指摘した。一方で、同報道官は、個々のEU加盟国が短期査証の発給について具体的な状況に応じて独自に判断することを妨げないとの立場を明らかにした。また同じく欧州委員会のアリアナ・ポDESTA報道官は、EUが新たな対ロシア制裁措置の発動を検討中であることを伝えたが、EU域内におけるロシア国民への観光ビザの発給制限についてはコメントしなかった。8月8日、ウクライナのゼレンスキー大統領は、欧米諸国に対し、ロシア国民の入国を禁止し、入国済みの場合は退去措置をとってほしいとの呼びかけを行った。それに対し、8月9日、エストニアのカヤ・カッラス首相がロシア国民に対するEU諸国への観光ビザ発給停止の必要性を表明した。なお、EU加盟国のうち、ラトヴィア、リトアニア、チェコ、エストニアはすでにロシア国民への査証発給を停止しており、デンマークとオランダは今後短期ビザの発給を行わないこと決定している。その他、フィンランド政府がロシア国民への査証発給を制限することを検討している。

ポーランド外務省、ロシア国民に対する査証発給を停止する方針

8月14日付RBKによれば、ポーランド外務省のピオトル・ヴァヴジク次官は、同国政府がロシア国民に対する査証発給拒否を可能にする方策を検討していると語り、「今後数週間のうちにこの問題についての決定が下されるだろう」と言明した。さらにヴァヴジク次官は、ポーランドはもう数か月にわたってロシア人への観光ビザを発給していないと指摘した。現在、入国書類は、ロシア・ポーランド国境を業務上通過する必要のある者（外交官、トラック運転手など）、ポーランド人カード（その者がポーランド民族であることを証明する書類）保有者、ポーランド及びその他のEU諸国の市民の家族など、限られたもののみ発給されている。同次官は、ポーランドはEUの対ロシア制裁の拡大、とくにEU全体のレベルでのロシア国民に対するシェンゲン査証発給の停止に賛成すると強調した。他方、同氏は、すべてのEU加盟国がこれに賛成しているわけではないことを認め、「ドイツ、フランス、オランダが反対している」と述べた。

フィンランド外務省、ロシア人への査証発給を10分の1に減らす計画

8月16日付RBKによれば、現在、フィンランドはロシア人から毎日約1,000件の査証申請を受け付けているが、制限が導入された場合、1日当たり100～200件の申請のみを受け付けることになる、同国のペッカ・ハーヴィスト外相が語った。フィンランド外務省は、親族訪問、就労または学業のためビザを必要とする申請人を優先する制度を準備しているが、これにより観光ビザの発給数が大幅に減らされるものと予想されている。ハーヴィスト外相は、今後はロシア人への査証発給に関するEUの統一見解を得ることがポイントになると指摘した。EU全体での決定は秋となる見通しだが、同外相はフィンランドが独自の施策も講じられるとし、「フィンランドの決定は8月中に行われるはずだ」とコメントした。

エストニア、シェンゲン査証を持つロシア人の入国を禁止

8月18日付RBKによれば、8月18日より、エストニアは同国発行のシェンゲン査証を持つロシア人の入国制限を導入した。エストニアは8月11日、ロシア国民に対する国境閉鎖の意向を発表していた。今後、エストニア発行のシェンゲン査証で同国に入国できるのは、①外交機関で働いている、②国際輸送に従事している、③人道的な理由で入国する、④エストニアに住む親族を訪問する、⑤EU域内を自由に移動する権利を有しているといった条件に該当するロシア国民のみとなる。

